



# 全大教

全国大学高専教職員組合 発行所  
Faculty and Staff Union of Japanese Universities  
毎月1回10日発行 (1部30円) 組合員の購読料は組合費に含まれています

第264号 2011年6月10日

全大教のホームページ <http://www.zendai-kyo.or.jp>

◆全大教の紹介  
◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで  
Eメール: [jozen@zendai-kyo.or.jp](mailto:jozen@zendai-kyo.or.jp)

〒110-0015 東京都台東区東上野六丁目1番7号 MSビル7階  
TEL 03(3844)1671/FAX 03(3844)1672

## 全大教ビラ「信じられない!!」を活用して、教職員巻き込む運動を

# 公務員給与と大学・高専等の賃金引き下げ反対



年収が30万〜100万減になると同意できません

この政府提案は、労働基本権剥奪の「代償措置」としてきた人事院勧告制度さえも無視し、公務員労働者の権利を侵害するなど多くの問題点があります。全大教としても5月18日に総務大臣宛に「政府は法令を遵守し、国家公務員の給与引き下げ提案を撤回すること」の要望書を提出しました。しかし、政府が給与法を国会に提出・成立した場合、

政府は「公務員人件費2割削減」のマニフェストに基づき、5月13日、公務員組合に給与10%削減の提案をおこないました。その後の交渉で公務員連絡会(連合)は、削減率を5%〜10%とし、国家公務員制度改革(労働協約権の付与など)の同時決着が認められたとして給与引き下げに同意をしましたが、日本国家公務員労働組合連合会(全労連)は反対の立場をとっており、政府を注視する必要があります(5月30日現在)。



像が示されない中で安易に給与を削減することに反対です。また、防災、街づくり、人材養成等今後の被災地の復興策を考えると、大学・高等教育機関と教職員は重要な役割を担っています。大学・高専等教職員の賃金は、労使交渉によって決めるものです。法人側は労働契約法によって一方的な賃金の不利益変更はできません。各組合で賃金引き下げ反対の労使交渉の準備を進めましょう。

### ●国家公務員給与に関する政府提案の概要

① 俸給月額

- ① 指定職、行(一)10〜7級 ▲10%
- ② 行(一)6〜3級 ▲8%
- ③ 行(一)2、1級 ▲5%

その他の俸給表は、行(一)に準じた支給減額率

- ◆給与構造改革に伴う現給保障額も、俸給月額と同率で減額
- ◆55歳超職員等の給与減額支給措置(▲1.5%)適用後の俸給月額等についても、同率で減額

② 期末手当及び勤続手当 一律▲10%

③ 俸給の特別調整額(管理職手当) 一律▲10%

④ 給与減額期間 平成26年3月31日まで3年間

減り年収は大幅に減少しました(表参照)。さらに10%〜5%の賃金引き下げは極めて大きな不利益変更であり同意することはできません。

◆「社会一般の情勢に適合」するものではない

法人側のこれまでの賃金改定の根拠は、社会一般の情勢に適合するため民間給与水準に基づく人事院勧告に準拠するというものでした。しかし今回は人事院勧告準拠ではなく、民間給与と何の関係もありません。

◆復興財源確保のためとして運営費交付金を削減することは、大学・高等教育を一層疲弊させる最悪の選択です。そのことに全大教は大学関係団体とともに強く反対します。

### 今月の紙面

◆ 2面

- ◆ 単組からのレポート
- ◆ 北海道大学「不当労働行為事件で勝利・命令が確定」
- ◆ 大阪大学「教済申し立てで地裁で全方面完全勝利」
- ◆ わたしひとりごと

◆ 3面

- ◆ 医療3単産共同で増員求め国会要請行動
- ◆ 第20回全大教高専協働会教職員研究会
- ◆ 地区協議会の単組代表者会議開催
- ◆ 全大教・日本私大教連公大連、共同で要請

◆ 4面

- ◆ 大学人インタビュー
- ◆ 九州大学教授 農学博士 高木正見氏



△琉球大学附属病院

4月の新採用期の組合加入者は59組合546人で全大教加盟単組の過半数、調査集約単組の約8割が成果を上げています(調査集約76組合)。

## 加入は力◆職場、研究室で組合加入の声かけを進め、目標の達成を

交流、見える宣伝、交渉と結合した加入活動

ポーツ観戦等多様なレクリエーション、教養講座・技能向上のための自主的勉強会、大学・高専法人との交渉・協議による要求の前進、全教職員を対象としたメールによる組合の情報宣伝、看護師分野での加入の重視等多面的な要求・加入活動を進めています。

◆今年度組合員が増加・維持している組合

北大大水、北見工大、盛岡短大、秋田大、東北大、新潟大、農工大、一橋大、学芸大、名古屋大、岐阜大、三重大、滋賀大大津、神戸市外大、山口大、香川大、徳島大、愛媛大、大分大、琉球大、鳥羽商船、舞鶴高専、奈良高専、松江高専、津山高専、呉高専、宇部高専、大分高専、都城高専、沼津高専(計・30単組)

しかし、全国の年間目標2,000人に対し、4月末現在で加入は821人に留まっています。今年7月末の全大教大会に向けて、各組合が目標を達成できるように10%賃金引き下げ反対、アヒール賛同署名など大学・高等教育充実の取り組みと結合して職場での加入呼びかけを進めましょう。